

(様式2①)

対象建築物番号 (支援室が記入)	C	H																		
---------------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1棟の対象建築物につき1枚のシートを作成してください。2棟以上の対象建築物について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象建築物の事業実施計画書

・対象建築物の所有者(法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者名	
------	--

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト等(任意様式)を添付してください。

						名
--	--	--	--	--	--	---

・対象建築物の概要

名称														
対象建築物の住所 (住居表示)	〒						-						対象地域	
													No.	
													エリア	
地名地番														

↑ 都道府県名より記入してください。

用途													
構造・階数					造	地上	階	・	地下	階	・	塔屋	階
延べ床面積					㎡ (小数点以下切り捨て)								
建築年月日	昭和	平成			年				月頃着工				

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切捨て)							備考
①実際に補強設計に要する費用							千円	
②補助限度額【①×補助率(1/3)】							千円	
③補助申請額							千円	

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

・耐震診断の結果、倒壊又は損傷(構造上主要な部分の損傷又は周囲への影響がある外壁等の損傷に限る。)の危険性があると判断されたものであること

耐震診断の結果、倒壊又は損傷の危険性があると判断されたものである。	<input type="checkbox"/>	耐震診断結果の写し (マニュアル・交付申請・提出書類④)
-----------------------------------	--------------------------	---------------------------------

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式2②)

対象建築物番号 (支援室が記入)	C	H																		
---------------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1棟の対象建築物につき1枚のシートを作成してください。2棟以上の対象建築物について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象建築物の事業実施計画書②

・事業期間

事業着手 (契約予定)	平成			年			月			日	←補助金交付決定後に事業着手(契約)するものが対象となります。
完了 (予定)	平成			年			月				

・当該建築物を設計することができる資格を有する者が補強設計を実施すること。

設計者 氏名																				
住所 (都道府県名より記入 してください。)																				
電話番号						-														
設計者 資格	() 建築士 () 登録																			
	第 号																			
事務所名 ()																				
() 知事登録 第 号																				